② have on “manufacturing of products” or “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. and It is those by whom the application of the qualification of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism competition entry qualifications (all the ministries and government offices unification qualification)“ manufacturing of products” or“ selling of products”, etc. was received in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

③ not under suspension from designation by the President of National Research and Development Agency Port and Airport Research Institute

④ not under suspension from designation by the vice director of National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑤ not come under a person who petition for the commencement of rehabilitation proceedings according to the Corporation Rehabilitation Law nor a person who petition for the commencement of rehabilitation proceedings according to Civil Rehabilitation Law (excluding a person who is recognized in ⑹②)

⑥ not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.

⑧ About other competition entry qualifications, it is based on a bid description etc.

⑺ Timelimit for tender: 10:00 am, 1 March, 2016

⑻ Contact Point for the notice: Masanobu Mochida, General Affairs Division, National Research and Development Agency Port and Airport Research Institute, Nagase 3—1—1 Yokosuka-City, Kanagawa Prefecture 239—0826 Japan, TEL 046—844—5039 HP http://www.pari.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年1月8日

独立行政法人都市再生機構

宮城・福島震災復興支援本部

本部長　稲垣　満宏

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量　宮城・福島震災復興支援本部印刷製本等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　平成28年4月1日（金）から平成31年3月31日（日）まで。

⑸　サービス提供場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に示した品目ごとの予定数量に見積もった項目単位当たりの単価を乗じた額の総額とすること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、落札者は、落札決定後、入札金額の「内訳明細書」を提出するものとし、当該内訳書の提出に当たっては、総額が入札金額以下であることとする。また、当該内訳書に記載されている入札金額を算定した項目単位ごとの単価を契約単価とする。

本件は、ディーコープ株式会社が提供するリバースオークションサービスを使用して実施する。なお、このリバースオークションの参加にあたっては、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格の他に、ディーコープ株式会社の会員登録手続きが必須である。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札日までに業種区分「製造」の資格を有すると認定された者であること。

※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは何ら関係がないため、注意されたい。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（定義については当機構ホームページ「入札・契約情報」→「標準契約書等について」→「別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/bouryokudantouteigi240117.pdfを参照）

⑹　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札手続き及びリバースオークションについて　本件は、ディーコープ株式会社が提供するリバースオークションサービスを使用して実施する。リバースオークション及び入札書の扱いについては、独立行政法人都市再生機構のホームページを参照すること。

http://www.ur-net.go.jp/order/e-auction.html

このリバースオークションの参加にあたっては、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格の他に、ディーコープ株式会社の会員登録手続き（以下「ディーコープ会員登録」という。）が必須である。リバースオークション実施までの質疑や参加申込等については、ディーコープ株式会社を通じて行うこととする。ディーコープ会員登録などの詳細は、以下のホームページを確認の上、手続きを行うこと。

https://with.deecorp.jp/dee/supentry/Index.do

なお、ディーコープ会員登録の申込期限は、平成28年2月17日（水）17:00とする。

4　入札書の提出場所等

⑴　担当本部等　〒983—0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目6番1号　東部仙台第一ビル7階　独立行政法人都市再生機構　宮城・福島震災復興支援本部　経理チーム　電話022—355—4651

⑵　入札説明書等の交付期間、場所、及び方法

・交付期間　平成28年1月8日（金）から平成28年2月25日（木）17:00まで

・交付場所　独立行政法人都市再生機構のホームページからダウンロードすること。

⑶　競争参加資格の確認申請について　入札に参加を希望する者は、入札説明書を確認し、定められた期限までに、必要な書類等の提出を行うこと。

⑷　「競争参加資格確認申請書」及び競争参加資格確認資料の提出期間、場所及び方法　詳細は入札説明書による。

⑸　入札書等の受領期限（ディーコープ株式会社から独立行政法人都市再生機構への提出期限）　平成28年2月29日（月）17:00（郵便による場合は書留郵便とし、同日同刻必着とする）

⑹　開札の日時及び場所

・平成28年2月29日（月）17:00

・独立行政法人都市再生機構　宮城・福島震災復興支援本部　入札室

※入札参加者の立会は求めない。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、提出方法・期限等に従わない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。